

[074_04]法政研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/10794>

出版情報：法政研究. 74 (4), 2008-03-19. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

九州大学法政学会

特別教育プログラム LPセミナー

法学部一年生向法律入門セミナー

講師 池田耕一郎(弁護士)

南 智樹 (福岡地方検察庁検察官)

前澤達朗 (福岡地方裁判所裁判官)

渡部直希 (福岡地方検察庁検察官)

柴田寿宏 (福岡地方裁判所裁判官)

小坂昌司 (弁護士)

佐木さくら (弁護士)

荒谷謙介 (福岡地方裁判所裁判官)

講演会

二〇〇七年四月一〇日(火)

「Real Estate Investment Trust: The Singapore Model

(不動産投資信託: シンガポール・モデル)」

講演者 Tey Tsum Hang 准教授 (シンガポール国立大

学法学部)

二〇〇七年四月十一日(水)

「Wie sicher lebt man in Deutschland? Fakten zur Kriminaltaetstage und Folgerungen fuer eine wissenschaftliche Kriminalpolitik (ドイツではいかに安全に暮らしているか? 犯罪状況に関する事実及び学識に基づく刑事政策のための推論)」

講演者 Wolfgang Heinz 教授 (コンスタンツ大学法学部)

二〇〇七年七月二四日(火)

「UNIDROF and its Contribution to the Harmonisation of Private and Commercial Law & The Cape Town Convention on International Interests in Mobile Equipment: Markets Needs and Legislative Response」

講演者 Herbert Kronke 教授 (ユニタロワ事務局長
ハイデルベルク大学教授)

九大OBによるセミナー

「ようこそ先輩! 九大編」

第一回 二〇〇七年五月二九日(火)

「自分の「カンシン」を引き出そう! 「気づく」ことか

ら学んだボランタリーなココロ」

報告者 加留部貴行（平二年卒、西部ガス）

第二回 二〇〇七年六月二日（火）

「社会で輝く自分となるために、今、何をしていますか？」

〜会社生活15年、学んだことをお知らせします〜」

報告者 山地康生（平四年卒、九州電力）

第三回 二〇〇七年七月三十一日（火）

「なぜ政治家になったのか」

報告者 鬼木誠（平七年卒、福岡県議会議員）

公法判例研究会

第九五回研究会（二〇〇七年三月二四日）

一 「再婚する際に、ドイツ民法典一三五五条二項にした

がって以前の婚姻姓を再婚時の婚姻姓に決定すること

ができないことの合憲性が争われた事例」

報告者 阪口心志（九州大学大学院）

二 「弁護士会による照会（弁護士法二三条の二）と裁判

を受ける権利（大阪地判平一八・二・二二日金融・商

事判例一二三八号三七頁）」

報告者 森脇敦史（福岡教育大学）

第九六回研究会（二〇〇七年六月三〇日・七月一日）

九州法学会（於・熊本大学）をもって代替

第九七回研究会（二〇〇七年九月二九日）

一 「君が代」ピアノ伴奏拒否事件最高裁二〇〇七年二月

二七日第三小法廷判決」

報告者 青野篤（大分大学）

二 「ドイツ連邦憲法裁判所第一法廷 二〇〇七年二月一

三日判決（1 BvR 421/05）」

報告者 實原隆志（長崎国際大学）

第九八回研究会（二〇〇七年二月二二日）

一 「Tortious Speech」の憲法学」

報告者 梶原健佑（九州大学大学院）

二 「プライバシーの権利（自己情報コントロール権）／

パブリシティの権利（肖像権）」

報告者 阪本昌成（九州大学）

社会法研究会

第三五三回 二〇〇七年一月一三日

「企業福祉の再生―企業による社会保険料負担の正当化」

報告者 細見 佳子（九州大学大学院）

「保育費用保障におけるワークインセンティブの導入
—イギリスの就労タックスクレジットを参考に—」

報告者 平部 康子（福岡県立大学）

第三五四回 二〇〇七年二月三日

「コーポレートガバナンスにおける内部通報制度の機能
—アメリカ法の動向を中心として—」

報告者 石田信平（同志社大学大学院）

「北米自由協定の労働保護・協力条項…日本のFTA政策
を視野に入れて」

報告者 桑原昌宏（愛知学院大学）

第三五五回 二〇〇七年三月三日

「判例研究・過労自殺と安全配慮義務—富士電気E&C事
件 名古屋地裁平成一八・一・一八判決・労働判例九一
八号六五頁」

報告者 阿部和光（久留米大学）

「労働法学の方法—二世紀労働法学の問題点を考える」

報告者 遠藤隆久（熊本学園大学）

第三五六回 二〇〇七年四月七日

「フランスの企業移転における労働者の承継拒否」

報告者 小早川 真理（三重大学）

報 第三五七回 二〇〇七年五月二日（土）

「アメリカにおける社会保険制度の新展開」

報告者 石田 道彦（金沢大学）

内村 博信（志學館大学）

「懲戒処分における契約法理—労働者は、降格処分を拒
否できるか—」

報告者 野田 進（九州大学）

第三五八回 二〇〇七年六月二日（土）

「派遣労働者と争議権の行使」

報告者 朴 秀根（韓国・漢陽大学）

「非正規雇用と社会保険—英仏—」

報告者 丸谷 浩介（佐賀大学）

原田 啓一郎（駒澤大学）

第三五九回 二〇〇七年六月三日（土）

「障害認定段階における軽減措置の効果の考慮の当否」

報告者 畑井 清隆（九州大学）

「少子化対策の政策過程の現状と課題」

報告者 増田 雅暢（上智大学）

「社会保険の変容と被保険者の範囲」

報告者 阿部 和光（久留米大学）

二〇〇七年夏季合宿 二〇〇七年八月二日（火）—二三
日（木）

「最低賃金法の再検討」

報告者 柳澤 武（名城大学）

「失業時の生活保障としての雇用保険」

報告者 丸谷浩介（佐賀大学）

「雇用保険法における政策的給付」

報告者 山下 昇（九州大学）

「ハローワークを通じた職業紹介・職業訓練の現状と課題」

報告者 中内 哲（熊本大学）

「セーフティネットと労使の役割」

報告者 矢野 昌浩（琉球大学）

「社会保障制度における非典型雇用の取扱いとその課題」

報告者 菊池 馨実（早稲田大学）

「ドイツ年金保険における財産権論」

報告者 田中 秀二郎（九州大学大学院）

「社会保険改革の規範的理念と将来像 諸外国における改革の動向から」

報告者 河野 正輝（熊本学園大学）

第三六〇回 二〇〇七年九月二十九日（土）

「国（在日米軍司令部・解雇）事件」

（東京高判平一八・一二・二一 労判九三六号三九頁）

報告者 藤原淳美（志學館大学）

「英国における公正なケア市場の形成―介護契約と施設ケア契約との比較から―」

報告者 三輪まどか（横浜国立大学大学院）

第三六一回 二〇〇七年十一月一〇日

「自由診療と診療報酬の算定方法―東京地判平成元・三・一四判時一三〇一号二二頁」

報告者 原田 啓一郎（駒澤大学）

「保護の補足性と稼働能力の活用―名古屋高判平成九・八・八判時一六五三号七一頁」

報告者 丸谷 浩介（佐賀大学）

「基礎疾病の増悪と業務起因性―最一小判平一六・九・七判時一八七三号一六二頁」

報告者 良永 彌太郎（熊本大学）

第三六二回 二〇〇七年二月八日

「厚生年金保険の被保険者であった叔父と内縁関係にあった姪が遺族厚生年金の支給を受けることのできる配偶者に当たるとされた事例―最一小判平成一九・三・八判例時報一九六七号八六頁、判例タイムズ二二三八号一七七頁」

報告者 西田 和弘（岡山大学）

「荒木理論と介護保険法―介護の社会保険化・その社会保障法学からの考察（『生活保障法の展開』法律文化社、一九九九年、第II部第九章）を手がかりとして」

報告者 石橋 敏郎（熊本県立大学）

九州大学産業法研究会

第五八二回例会 平成一九年二月一七日（土）

（研究報告）

「ESOP 信託における加入者の議決権行使―Herman 対

NationsBank Trust Co. 事件を中心として―」

報告者 石田 眞（西南学院大学大学院）

（研究報告）

「中国の粉飾会計と内部統制に関する一考察」

報告者 徐 陽（九州共立大学）

第五八三回例会 平成一九年四月二二日（土）

（判例研究）

東京高判平成一七年一月一八日金判二〇九号一〇頁

「株式会社業績悪化による保有株式の無価値化について株主が取締役に直接損害賠償請求することの可否―雪印食品損害賠償請求事件控訴審判決―」

報告者 松本 博（福岡工業大学）

（研究報告）

「金融商品取引業者の『受託者責任』について―指導助言義務を中心として―」

報告者 芳賀 良（岡山大学）

※シンポジウム「会社法と金融取引法の交錯」平成一九年五月二六日（土）

東京商事法研究会・早稲田大学二一世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所・久留米大学法学部との共催シンポジウム（於・久留米大学 御井キャンパス）

第五八四回例会 平成一九年六月一六日（土）

（判例研究）

東京地判平成一七年七月七日判時一九一五号一五〇頁

「上場株式の議決権の代理行使に関する内閣府令の違反は決議方法の法令違反に該当せず、同府令違反によって決議方法に著しい不公正があるともいえないとされた事例」

報告者 田中 慎一（西南学院大学）

（判例研究）

東京地判平成一六年四月一三日金法一七二七号一〇八頁

「継続的売買における所有権留保」

報告者 笠原 武朗（九州大学）

第五八五回例会 平成一九年七月二一日（土）

〔判例研究〕

秋田地判平成一七年四月一四金判一二二〇号二二頁

「ゴルフ場のクラブハウスの貴重品ロッカーからキャッシュカードが盗まれ銀行預金引き出されたことにつきゴルフ場経営会社の責任が認められたが四割の過失相殺がされた事例」

報告者 原 弘明（九州大学大学院）

〔判例研究〕

東京高判平成一八年九月二二日金判一二五四号三五頁

「外国為替証拠金取引により顧客が損失を被った場合に会社の取締役が旧商法二六六条一項に基づく損害賠償責任が認められた事例」

報告者 久保 寛展（福岡大学）

第五八六回例会 平成一九年九月一五日（土）

〔判例研究〕

最判平成一八年九月二八日金判一二六二号四二頁

「株式会社株主が平成一七年改正前商法二九四条一項に基づき検査役選任の申請をした時点で総株主の議決権の三〇%以上を有していたが新株発行により総株主の議決

権の三〇%未満しか有しないものとなった場合における当該申請の適否」

報告者 高木 康衣（九州国際大学）

〔研究報告〕

「環境問題への会社法制からのアプローチの可能性」

報告者 山口幸代（熊本大学）

第五八七回例会 平成一九年一〇月二〇日（土）

〔判例研究〕

大阪地判平成一八年三月二〇日判時一九五一号一二九頁

「多額の簿外債務が明らかとなり経営継続が困難となつて破綻した証券会社の株主が、同社の会計監査を行った監査法人に対し、有価証券報告書の監査の結果を不当として求めた損害賠償請求が棄却された事例」

報告者 前越 俊之（福岡大学）

〔研究報告〕

「代表取締役の解職告知の必要性」

報告者 横尾 亘（西南学院大学）

第五八八回例会 平成一九年一月一七日（土）

〔判例研究〕

最判平成一八年四月一〇日判時一九三六号二七頁

「会社が特定人に対し株式を譲渡させるべく利益を供与

することも『株主の権利の行使』に関する利益供与に該当するか(蛇の目ミシン事件最高裁判決)』

報告者 若色 敦子(熊本大学)

(判例研究)

高松高決平成一八年一月二七日金判二二六五号一四頁

「取締役解任の訴えについて規定した会社法八五四条一項の取締役解任事由が『あったにもかかわらず』の意味」

報告者 一ノ澤 直人(西南学院大学)

第五八九回例会 平成一九年一月二五日(土)

(判例研究)

東京高判平成二二年五月三〇日判時一七五〇号一六九頁

「議決権の行使についての株主間契約の効力」

報告者 小西 みも恵(佐賀大学)

(判例研究)

最判平成一六年一〇月四日判時一八八〇号一一五頁

「清算の終了した株式会社の利害関係人による帳簿閲覧

請求の可否」

報告者 西山 芳喜(九州大学)

民事手続研究会

平成一九年四月一日(日)

「日本における法整備支援の課題と展望」

報告者 川嶋四郎(九州大学)

平成一九年四月八日(日)

「オーストリア新仲裁法」

報告者 ヴァルター・レヒベルガー教授

(ウィーン大学)

通訳 出口雅久(立命館大学)

平成一九年四月二八日(土)

「共有者の共同訴訟の必要性に関する判例・支配的見解の形成過程」

報告者 鶴田 滋(福岡大学)

「『かわりのプロセス』試験——審理契約論の分析を通じて——」

報告者 上田 竹志(九州大学)

平成一九年五月二日(土)

「差止救済過程の近未来展望」

報告者 川嶋四郎(九州大学)

平成一九年七月一日(日)九州法学会

「アメリカにおけるリীগナル・クリニック教育の新展開

——『コミュニティ・ロイヤリング』の生成とその展望

——」

報告者 川嶋 四郎(九州大学)

平成一九年八月二八日(火)

「反訴請求債権を自動債権とし本訴請求債権を受働債権

とする相殺の抗弁の許否(最一小判平成一八・四・一四

民集六九卷四号一四九七頁)」

報告者 石田 理(九州大学大学院)

「破産管財人が破産者の締結していた建物賃貸借契約を

合意解除した際に賃貸人との間で破産宣告後の未払賃料

等に敷金を充当する旨の合意をして賃権の設定された敷

金返還請求権の発生を阻害した場合の義務違反の有無及

び不当利得の成否(最一小判平成一八・一二・二一民集

六九卷一九号三九六四頁)」

報告者 川口珠青(九州大学大学院)

平成一九年九月二八日(金)

「事案解明義務と事前手続について」

報告者 濱崎 録(香川大学)

「既判力の相対性原則における『当事者』概念の再構成」

報告者 松原弘信(熊本大学)

福岡民事訴訟判例研究会

平成一九年一月二六日(金)

「市議会の会派所属議員が当該会派に提出した調査研究

報告書の『専ら文書の所持者の利用に供するための文

書』該当性(最一小決平成一七・一一・一〇月民集五九

卷九号二五〇三頁、裁時一三九九号一七頁)」

報告者 濱崎 録(香川大学)

平成一九年二月九日(金)

「契約の性質を当事者が主張していない譲渡担保契約で

あると認定した事例(最一小決平成一四・九・一二判時

一八〇一七二頁)」

報告者 岸和田 羊一(福岡地方裁判所)

平成一九年三月一六日(金)

「仮差押命令の送達前になされた振込依頼に基づく仮差

押命令送達後の振込みによる弁済を仮差押債権者に対抗

することの可否(最一小判平成一八・七・二〇民集六〇

卷六号二四七五頁、判時一九四七号五八頁)」

報告者 八田 卓也(九州大学)

平成一九年五月一日(金)

「一 民事事件において証人となつた報道関係者が民法一九七条一項三号に基づいて取材源に係る証言を拒絶することができるかどうかを判断する基準

二 民事事件において証人となつた報道関係者が民法一九七条一項三号に基づいて取材源に係る証言を拒絶することができる場合(最三小決平成一八・一〇・三判時一九五四号四三頁)」

報告者 岩崎 雄亮(福岡地方裁判所)

平成一九年六月八日(金)

「授送達者と利害関係の対立する同居者への補充送達の効力と民法三三八条一項三号の再審事由(最三小決平成一九・三・二〇民集六一巻二五八六頁)」

報告者 堀野 出(九州大学)

平成一九年七月二〇日(金)

「衝突、接触：その他偶然な事故」及び「被保険自動車の盗難」を保険事故とする家庭用総合自動車保険約款に基づき上記盗難の当たる保険事故が発生したとして車両保険金の支払を請求する場合における事故の偶発性についての主張立証責任(最三小判平成一九・四・一七、最一小判平成一九・四・二三、裁時一四三四号一頁、七頁、

金判一二六七号三五頁)」

報告者 関川 亮介(福岡地方裁判所)

平成一九年九月二一日(金)

「一 原告として確定されるべき者が訴訟提起当時その国名を『中華民国』としていたが昭和四七年九月二十九日の日中共同声明に伴つて『中華人民共和国』に国名が変更された国家としての中国であるとされた事例

二 訴訟当事者を代表していた者の代表権の消滅が公知の事実である場合における代表権の消滅の効力発生時期
三 外国国家を代表して外交使節が我が国で訴訟を提起した後に我が国政府が当該外国国家の政府として上記外交使節を派遣していた政府に代えて新たな政府を承認したために上記外交使節の我が国における当該外国国家の代表権が消滅した場合における訴訟手続の中断
四 上告審が職権探知事項に当たる中断事由の存在を確

認して原判決を破棄する場合における口頭弁論の要否
——光華寮訴訟上告審判決(最三小判平成一九・三・二七判時一九六七号九一頁、判タ一二三八号一八七頁)」

報告者 上田 竹志(九州大学)

平成一九年一〇月二一日(金)

「二 宗教法人である寺院の代表役員選任手続が無効で

あるとされた事例

二 宗教法人である寺院の代表役員たる地位の不存在の確認を求める訴えについて、檀徒総代は原告適格を有するが、檀徒はこれを有しないとされた事例（東京高判平成一七・七・二七判タ一二一四号三〇七頁）

報告者 館野 俊彦（福岡地方裁判所）

平成一九年一月二日（金）

「一 離婚の訴えの原因である事実によって生じた損害賠償の反訴の提起及び離婚の訴えに附帯してする財産分与の申立てについての控訴審における相手方の同意の要否

二 原審の口頭弁論の終結に至るまでに離婚請求に附帯して財産分与の申立てがなされた場合において上訴審が原審の判断のうち財産分与の申立てに係る部分について違法があることを理由に原判決を破棄し又は取り消して当該事件を原審に差し戻すとの判断に至ったときに離婚請求に係る部分を差し戻すことの要否（最小判平成一・六・家月五七卷一号一二三頁、判時一八六九号三三頁）」

報告者 藪田 史（九州大学大学院）

九州国際私法研究会

第一七回九州国際私法研究会（二〇〇七年一月九日）

「国境を越えたインターネット関連発明の法的保護について—米国判例・ブラックベリー事件を中心に—」

報告者 郭鍵（九州大学法府修士課程）

第一八回九州国際私法研究会（二〇〇七年四月一日）

第一報告「婚姻の実質的成立要件における「配分的適用」—近時の学説を契機に—」

報告者 釜谷真史（西南学院大学準教授）

第二報告「輓の浦世界遺産訴訟についての報告」

報告者 八並廉（九州大学二一世紀プログラム）

第一九回九州国際私法研究会（二〇〇七年六月七日）

「判例評釈」 「アメリカ合衆国アリゾナ州地区連邦地方裁判所から日本の裁判所に証人尋問が嘱託された事例（最高裁平成一八年一〇月三日判決）」

報告者 多田望（熊本大学教授）

第二〇回九州国際私法研究会（二〇〇七年八月二八日）

第一報告「電子化されたB7c、証券および債権の権利移転に関する抵触法モデルの比較研究（一）—研究の全

体像―

報告者 多田望（熊本大学教授）

釜谷真史（西南学院大学準教授）

北坂尚洋（福岡大学準教授）

第二報告「外国人の権利能力―抵触法における民法三条

二項の位置付けについて」

報告者 高畑洋文（九州大学法学府博士課程）

第二一回九州国際私法研究会（二〇〇七年一月一日―二日）

「判例評釈」―国際的不正競争行為の準拠法（大阪地裁平成

一六年一月九日判決）

報告者 横多由希子（西南学院大学法学部）

政治研究会

二〇〇七年二月一七日（土）

「もう一つの『米軍再編』問題―佐藤政権時代における
在日米軍整理統合計画―」

報告者 中島琢磨（九州大学研究員）

「経済問題にすり替えられた沖繩の基地問題」

報告者 上間正敦（九州大学）

二〇〇七年四月二一日（土）

『政治研究』第五四号合評会

総会

二〇〇七年五月一九日（土）

「民主化以前の韓国における社会運動―釜馬抗争を事例
として―」

報告者 鄭 有景（鹿児島大学大学院）

「グローバル化論の視点からネグリ&ハート〈帝国〉を
考える」

報告者 出水 薫（九州大学）

二〇〇七年六月一六日（土）

「ヴァイマル期ドイツにおける地域統合の政策理念

―『ヨーロッパ協調（協同体）』理念を中心に―」

報告者 北村 厚（九州大学研究員）

「権力論の系譜―民主主義と市民の協奏―」

報告者 藪野祐三（九州大学）

二〇〇七年七月二一日（土）

「民主化後のフィリピンにおける『争われる民主主義』

―『ピープル』の構築をめぐる闘争の視点から―」

報告者 日下 渉（九州大学大学院）

「盧武鉉大統領による改憲企図の挫折―なぜ一九八七年

憲法は持続するのか?―」

報告者 浅羽祐樹（山口県立大学）

二〇〇七年九月一五日（土）

「満州事変期における吉野作造の国際政治論—蠟山政道との対比をとおして—」

報告者 藤村一郎（久留米大学研究員）

「社会契約論における信頼概念の位置づけ」

報告者 朝倉拓郎（九州大学）

二〇〇七年一〇月二〇日（土）

「六〇、七〇年代社会運動のなかの『入管闘争』」

報告者 盧 恩明（九州大学大学院）

「川辺川ダム建設をめぐる政治過程—川辺川水訴訟を

中心として—」

報告者 土肥薫嗣（九州大学大学院）

「『分断国家』韓国における過去克服作業—『疑問死第一

号』崔鍾吉事件を中心に—」

報告者 木村 貴（九州大学大学院）

二〇〇七年一月一七日（土）

「関東都督府の解体をめぐる政治過程—陸軍と外務省を中心—to—」

報告者 後藤啓倫（九州大学大学院）

「政治的思慮と構想力をめぐる試論的考察」

報告者 関口正司（九州大学）

二〇〇七年二月一五日（土）

「ヤエル・タミールの複数ネイション主義構想についての批判的考察—オットー・バウアーの多民族連邦構想との比較を通して—」

報告者 白川俊介（九州大学大学院）

「村の『革新』運動—一九三〇年代の糸島郡志摩地域を中心—to—」

報告者 山田良介（久留米大学非常勤）

法政研究 第七四卷 (一・二・三・四号) 総目次

論 説

号 通頁

台湾における訴願法の運用について (一)	九州大学大学院法学研究院准教授	田中	孝男	一
執政機関としての議會―「執政」概念をめぐる批判的考察―	九州大学大学院法学研究院助教	村西	良太	四五
一九世紀東アジアにおけるヨーロッパ国際法の受容 (一)	北京大学法学院副教授	韓	相熙	一
―日本の学者達の研究を中心に―				二三四
台湾における訴願法の運用について (二・完)	九州大学大学院法学研究院准教授	田中	孝男	二
一九世紀東アジアにおけるヨーロッパ国際法の受容 (二)	北京大学法学院副教授	韓	相熙	二
―中国の学者達の研究を中心に―				四六六
韓国刑法の歴史的展開と課題 (一)	九州大学大学院法学研究院准教授	崔	鍾植	三
二つの具島ファシズム論	九州大学大学院法学研究院教授	熊野	直樹	三
―「ファビオ・ファシズム」論と「上からのファシズム」論―				四九五
明治民法起草委員の「家」と戸主権理解	<small>一橋大学日本国際研究教育センター非常勤研究員</small>	宇野	文重	三
―富井と梅の「親族編」の議論から―				五二三
一九世紀東アジアにおけるヨーロッパ国際法の受容 (三)	北京大学法学院副教授	韓	相熙	三
―韓国の学者達の研究を中心に―				七八二

少年行刑法は不要か

九州大学大学院法学研究院准教授

武内 謙治

四

一一一四

―ドイツ連邦憲法裁判所2006年5月31日判決を手がかりに―

チェスターフィールドの「世界」

九州大学大学院法学研究院准教授

木村 俊道

四

七八三

―一八世紀イングランドにおける政治と社交―

講演

アメリカにおけるリーガル・クリニック教育の新展開

九州大学大学院法学研究院教授

川嶋 四郎

二

三二一

―「コミュニティ・ロイヤリング」の生成とその展望

コンスタンツ大学法学部教授

ツオルフカン・ハイレン

二

四三六

ドイツではいかに安全に暮らしているのか？

九州大学大学院法学研究院准教授

武内 謙治 訳

二

四三六

ための推論

自主規制の制度設計―貸金業規制を中心として

九州大学大学院法学研究院准教授

原田 大樹

四

八一七

シンポジウム

市民的公共性／公共圏のゆくえ

日本法社会学会九州研究支部

三

五九三

研究ノート

丸山眞男と米國

九州大学大学院比較社会文化研究院教授 清水 靖久 四 八四一

有害廃棄物の越境移動に関するバーゼル条約と

九州大学大学院法学研究院学術研究員 渡邊 智明 四 九〇三

アメリカカと対応 — 転換期の環境政治と政策 —

資料

ジョン・フォータースキュー著 『自然法論 第二部』

九州大学大学院法学研究院教授 直江 眞一 訳 一 一二九

(邦訳) (三)

ミシエル・トロペール論文撰 8 <帰責原理としての主権>

九州大学大学院法学研究院准教授 南野 森 訳 一 一五五

日本における破産法改正と債務者更生

九州大学大学院法学研究院教授 川嶋 四郎 二 四〇四

日本におけるADRシステムの現状と課題についての覚書

九州大学大学院法学研究院教授 川嶋 四郎 三 七四八

アメリカにおけるロー・スクール教育関係文献紹介 (12・完)

九州大学大学院法学研究院教授 川嶋 四郎 三 七三二

ミシエル・トロペール論文撰 9 <実証主義と人権>

九州大学大学院法学研究院准教授 南野 森 訳 四 九四三

ミシエル・トロペール論文撰 10

九州大学大学院法学研究院准教授 南野 森 訳 四 九六一

<ナチス国家は存在したか?>

一九世紀東アジアにおけるヨーロッパ国際法の受容 (完)

北京大学法学院副教授 韓 相熙 四 一〇七六

— 結論と著作目録 —

書評

法秩序・行為形式・法関係

九州大学大学院法学研究院准教授 原田 大樹 三

六六一

—書評・仲野武志著『公権力の行使概念の研究』—

判例研究

社会法判例研究

社会法判例研究会 一

一七五

民事手続判例研究

福岡民事訴訟判例研究会 一

一九一

民間委託と国家賠償責任

九州大学大学院法学研究院准教授 原田 大樹 二

三五一

(最判二〇〇七(平成一九)年一月二五日民集六一卷一号二頁)

公法判例研究

九州公法判例研究会 二

三六七

民事手続判例研究

福岡民事訴訟判例研究会 二

三七九

民事手続判例研究

福岡民事訴訟判例研究会 三

六八九

民事手続判例研究

民事手続研究会 三

六九九

公法判例研究

九州公法判例研究会 四

九六九

社会法判例研究

社会法判例研究会 四

九八五